

題目「学校づくりを通じたコミュニティの再編についての一考察」

指導教官 山口健二

発表者 藤原淑乃

I. 題目設定の理由

ネットワーク社会となった今日、衰退していたコミュニティの力が、各方面で再び注目を集めている。学校教育においても、「三者連携」「学校開放」という言葉をたびたび耳にするように、住民参加の重要性が言われ、そのための制度改革も急速に進んでいる。そこで、学校をよくするために共に活動する中で、衰退していたコミュニティが活気を取り戻し、かつての住みやすい環境の再興が図れるのではないかと考え、本題目を設定した。

II. 論文構成

はじめに	日本の教育改革の潮流	第四節	コミュニティ・スクールの可能性 とコミュニティ再編への効果
第一章	コミュニティの再編と学校づくり	第三章	コミュニティ・スクールの戦略的活用による学校づくり
第一節	ヒエラルキ・ソリューションと マーケット・ソリューションの行き詰まり	第一節	実践例① 和歌山県新宮市立光洋中学校
第二節	コミュニティ・ソリューションへの期待	第二節	実践例② 東京都三鷹市立にしみたか学園
第三節	コミュニティ・ソリューションの鍵となる ソーシャル・キャピタルの育成と学校づくり	第三節	実践例③ 京都市立西総合支援学校
第二章	コミュニティの再編に向けた学校改革	第四章	コミュニティ再編に向けた学校づくりの要点と課題
第一節	住民参加の拡大に向けた教育改革	第一節	コミュニティ・スクールの戦略的活用
第二節	イギリス・アメリカにおける住民の学校参加	第二節	コミュニティ再編に向けた学校づくりの継続と波及
第三節	コミュニティ・スクール（地域運営学校）	第三節	地域住民を引き込む工夫
		第五章	終わりに

III. 論文の概要

〈第一章 コミュニティの再編と学校づくり〉

本章では、コミュニティ再編が求められるに至った背景について考え、コミュニティ再編の手段として学校づくりを挙げた。まず第一節では、コミュニティ再編が必要となった背景にある、ヒエラルキ・ソリューションとマーケット・ソリューションの行き詰まりとその要因について述べた。第二節では、ヒエラルキ・ソリューションとマーケット・ソリューションに変わる新たな道として、当事者たちが形成するコミュニティによって自主的に問題の解決をはかるコミュニティ・ソリューションの可能性について述べた。第三節では、コミュニティ・ソリューションの鍵となるソーシャル・キャピタルの育成の必要性について述べ、その方法として学校づくりを挙げた。ソーシャル・キャピタルとは、同じ目的のために活動を共にするなかで生まれる信頼関係である。これまで学校教育は、部外者が口を出すべきではないという考え方が一般的であった。しかし近年、学校の中だけでできる教育には限界があり、保護者、地域住民と連携し社会全体で教育を担うべきであるということが言われるようになり、住民参加の拡大に向けた様々な改革も行われている。そこで、“いい学校をつくる”ことを共通目標として共に活動することで、ソーシャル・キャピタル豊かなコミュニティを再編することが可能であると考えた。

〈第二章 コミュニティの再編に向けた学校改革〉

第一節では、近年行われた住民参加拡大に向けた教育制度改革の内容、ねらい、背景などについて大まかに紹介した。その中でも特にコミュニティ再編に向けた学校づくりの中心となるのがコミュニティ・スクールであると考え、第二節では、コミュニティ・スクールの手本となったイギリスのLMSと学校理事会、アメリカのチャータースクールの制度的特徴について述べた。第三節では、コミュニティ・スクールの制度的特徴について、第二節で述べたイギリス・アメリカの制度に加え、従来の日本の公立学校との比較により、明らかにした。大きな特徴としては、コミュニティ・スクールの設置の仕方が分権的かつ住民参加型である点、学校運営協議会に教員

採用に対し意見を述べるなどの権限が付与されている点の二点が挙げられる。第四節では、コミュニティ・スクールの可能性について考えた。コミュニティ・スクールを活用することで、学校・地域づくりのリーダーとなる意欲ある人物の教育界への参入が期待できる。また、学校運営協議会との横のつながりで学校づくりを行うため、問題点も含めきちんと情報を出し合い、共に解決に向けて努力する中で相互信頼関係の構築を図ることも可能である。このようにコミュニティ・スクールは、単に学校をよくするだけでなく、地域コミュニティ再編に向けての効果も期待できる。

〈第三章 コミュニティ・スクールの戦略的活用による学校づくりとコミュニティ再編への効果〉

本章では、コミュニティ・スクールを活用し、独自性のある実践を行っている三つの学校を取り上げた。まず、和歌山県新宮市立光洋中学校では、コミュニティ・スクールの持つ「学校運営協議会による学校運営」と「地域連携」という二つの側面のうち「地域連携」に重きを置き、生徒による地域の清掃活動や学校図書館の開放などを行った。その結果、それまで疎遠であった中学校と地元地域コミュニティが一体化したという。次に、東京都三鷹市立にしみたか学園では、小・中学校教員による相互乗り入れ授業や保護者や地域住民がボランティアで正規教科の授業にアシスタントとして参加するSA制度などの取り組みを行っている。SA制度に対する児童生徒の反応は上々で、「授業に保護者や地域の方が入ってくれ、授業が充実する」ことへの感謝も示しているという。その結果、中学校の生徒が、「何か地域のためにできることはないか」と自ら自治会や住民協議会へ働きかけ、地域行事等に積極的に携わるようになった。また、中学生による地域への働きかけが、地域行事、地域活動をはじめとする地域の活性化にも貢献しているようだ。最後に、京都市立西総合支援学校では、地域に支えられる学校ではなく、共に支え合う関係作りに向け、ボランティア養成講座の開講や、学生インターンシップの受け入れ、養護学校としての専門性や様々な経験を生かした、周辺地域の不登校の児童生徒に対する支援や保護者の相談への対応などを行っている。その結果、ボランティアの数が増え、ボランティア相互の結びつきも強まっているという。

〈第四章 コミュニティ再編に向けた学校づくりの要点と課題〉

第一節では、コミュニティ再編に向けた学校づくりを行う上で、明確なビジョンを持ちコミュニティ・スクールの戦略的に活用することが重要であることを述べた。学校づくりのビジョンは、学校づくりに携わるすべての人の共通の目標となるものであり、その目標がはっきりしていなければ、心をついにした学校づくりはできないからである。第二節では、学校間や教職員間でいかにいい学校づくりを波及・継続していくか、第三節では、地域住民をいかにして学校づくりに引き込むかという今後の課題となる点についてそれぞれ考えた。いい学校づくりの継続と波及のためには①全国の教育長などが参加して、いい実践を伝え合う場を設けること、②多くの教育関係者が主体的に①のような場に参加すること、③実践を伝える側の開示するプログラムが、他の学校・地域に移植可能であること、の3点が重要である。また、住民の協力の輪の拡大に向けては、学校評議員メンバーの活用や学校施設の開放などが考えられるだろう。

IV. 今後の課題

本研究を通して、ソーシャル・キャピタル豊かなコミュニティの再編に資する学校づくりには、子どもたちの心を安定させ、物事に前向きに取り組ませる効果があることがわかった。大人が子どもたちのために真剣に学校づくりと向き合う姿が、子どもたちに愛情として伝わったのだろう。やはり学校は子どもが第一である。子どもたちが、たくさんの大人に見守られていることを実感し、安心して過ごせる環境を作りたい。そのため、授業や学校行事を通して、子どもたちと地域の人々との触れ合いの場を少しでも多くつくれるよう努めていきたい。

V. 主要参考文献

- ・金子郁容、2008、『日本で一番いい学校—地域連携のイノベーション—』、岩波書店
- ・金子郁容ほか、2000、『コミュニティ・スクール構想』、岩波書店